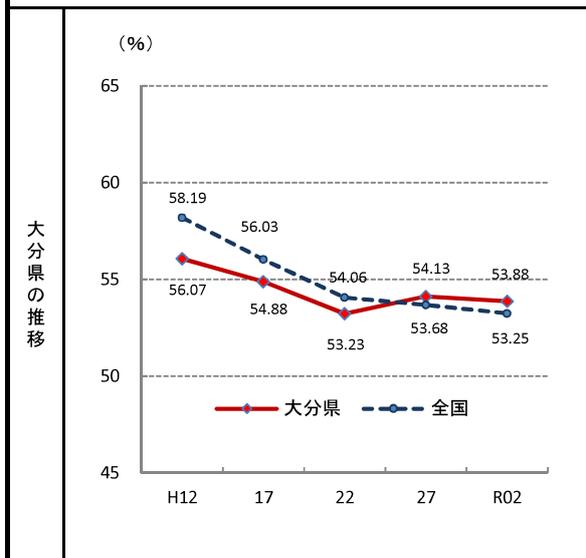
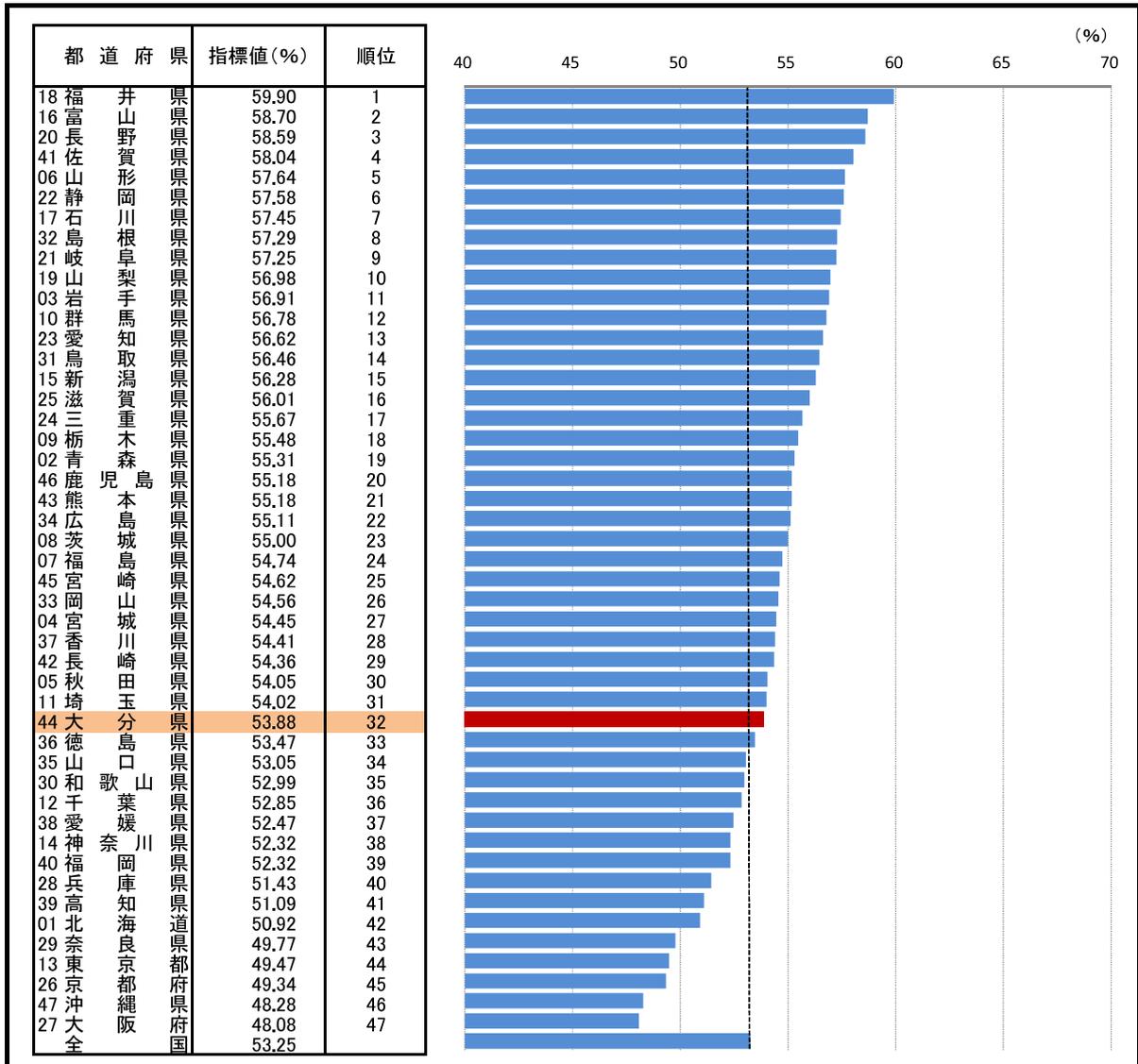


38. 就業率

— 令和2年 —



参考

○ 概要
大分県の令和2年の就業率は53.88%で、平成27年から0.25ポイント減少し、全国32位となっている。

○ 基礎データ(令和2年) (人)

	大分県	全国
就業者数	520,322	57,643,225

○ 参考指標(令和2年)

女性就業率	46.94 % (30位)
-------	---------------

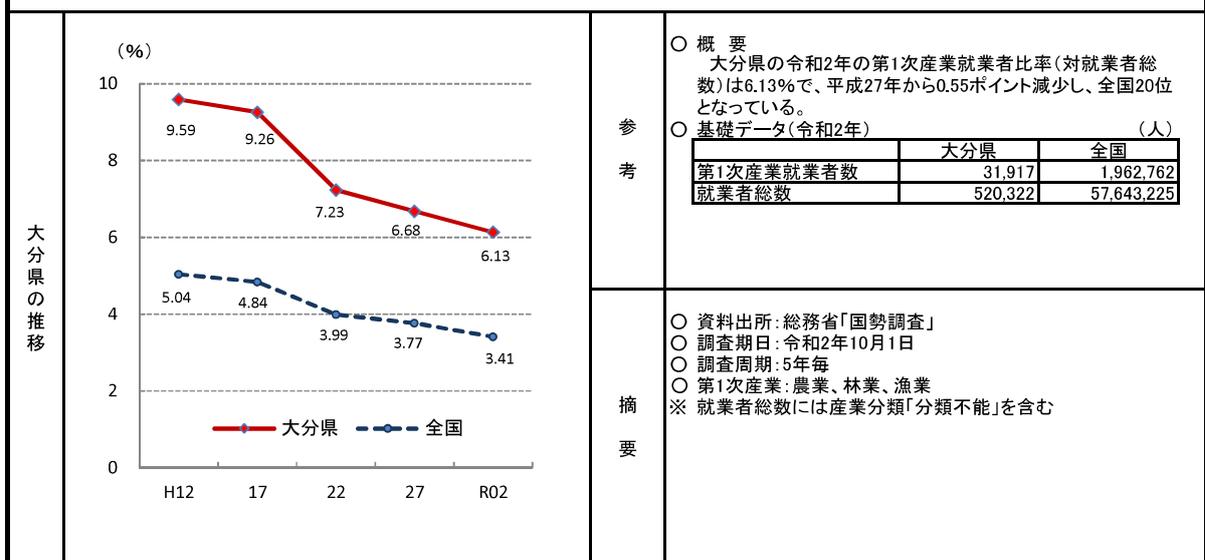
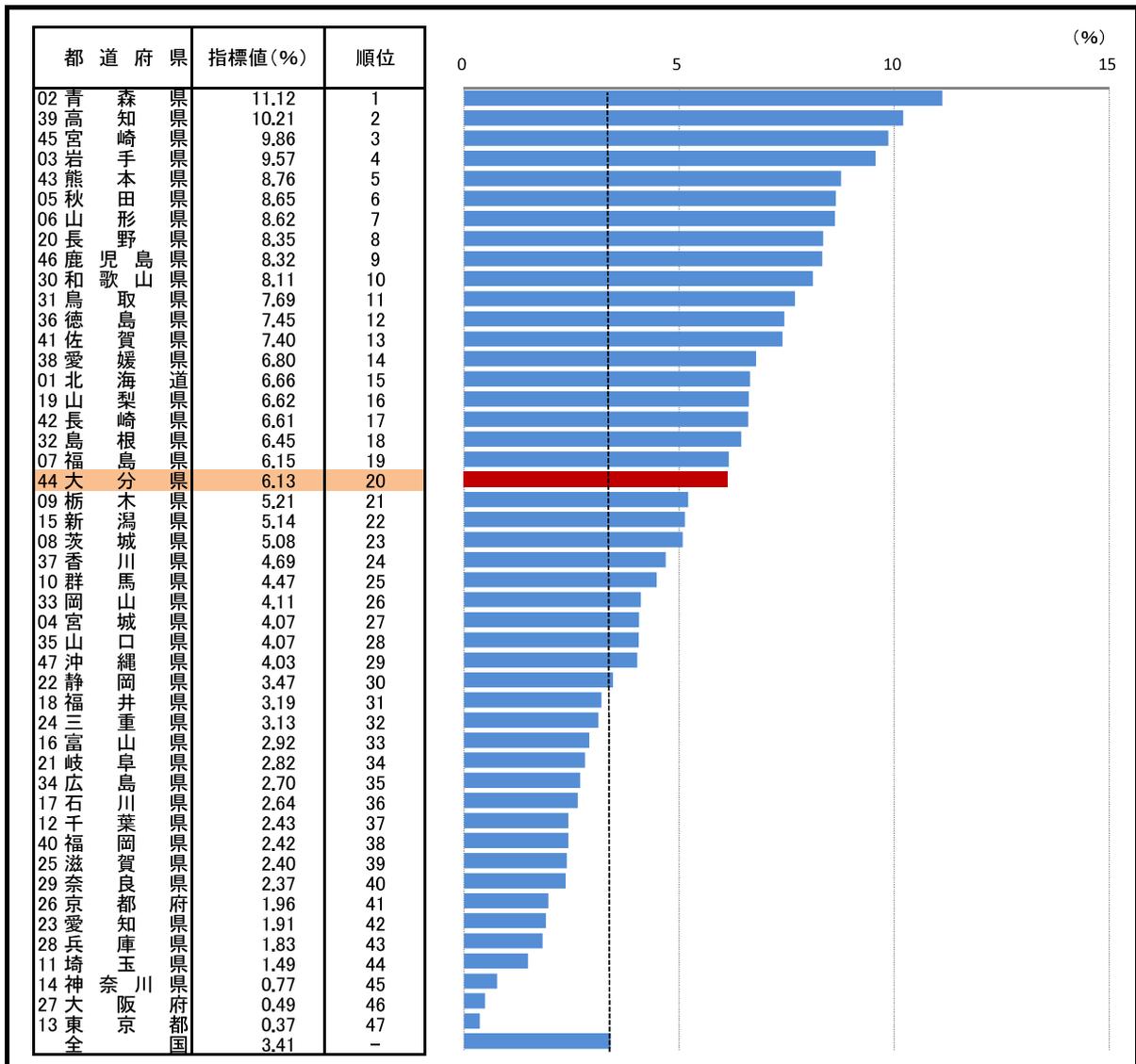
摘要

○ 資料出所: 総務省「国勢調査」
 ○ 調査期日: 令和2年10月1日
 ○ 調査周期: 5年毎
 ○ 就業率: 就業者数 ÷ 15歳以上人口
 女性就業率: 女性就業者数 ÷ 15歳以上女性人口
 ※ 就業者総数には産業分類「分類不能」を含む

* 順位は数値の大きい方からつけています。

39. 第1次産業就業者比率(対就業者総数)

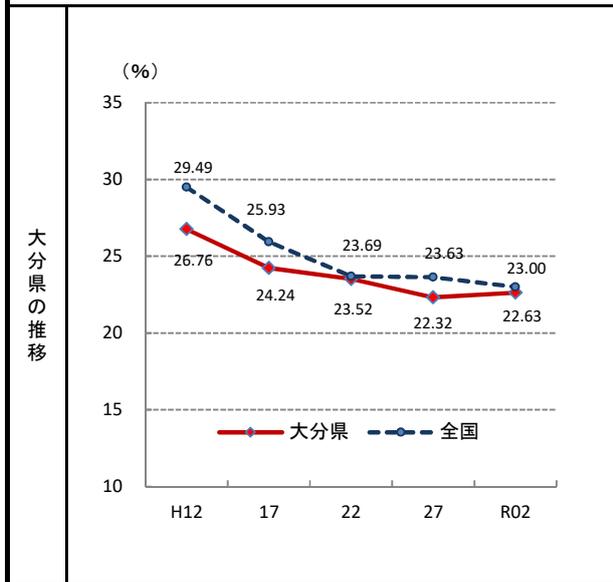
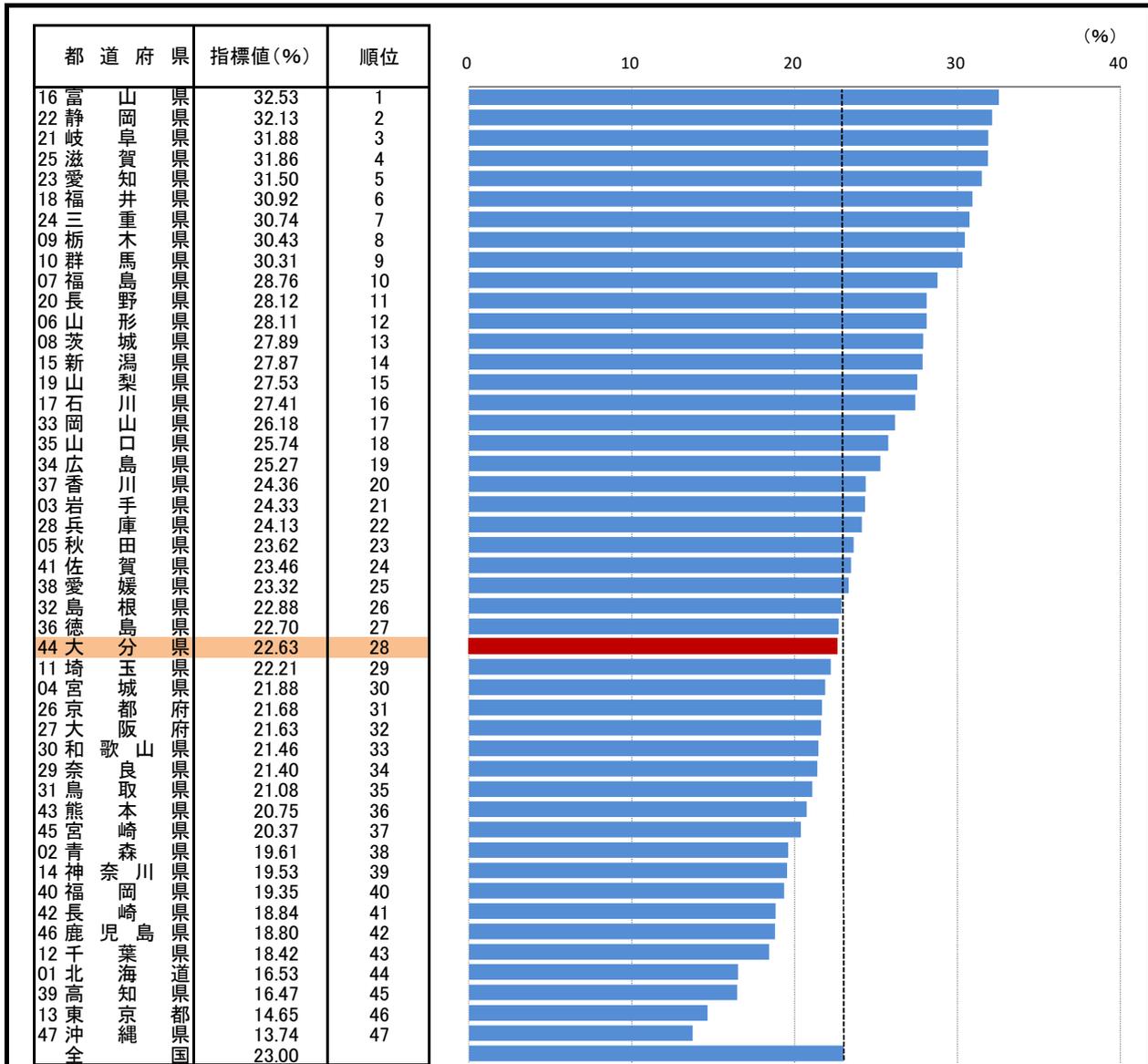
— 令和2年 —



* 順位は数値の大きい方からつけています。

40. 第2次産業就業者比率(対就業者総数)

— 令和2年 —



○ 概要
 大分県の令和2年の第2次産業就業者比率(対就業者総数)は22.63%で、平成27年から0.31ポイント増加し、全国28位となっている。

○ 基礎データ(令和2年) (人)

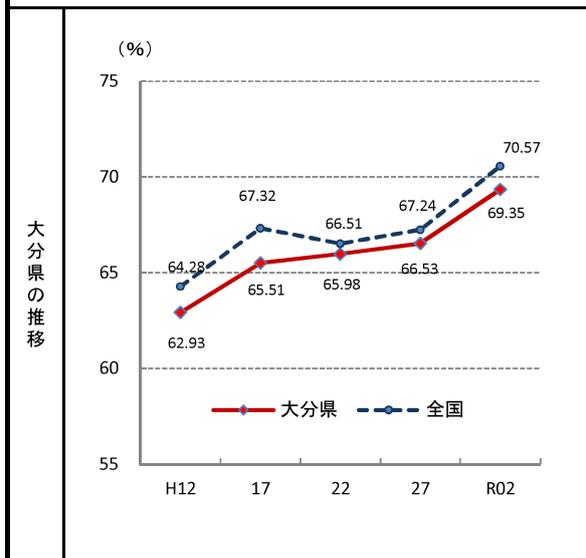
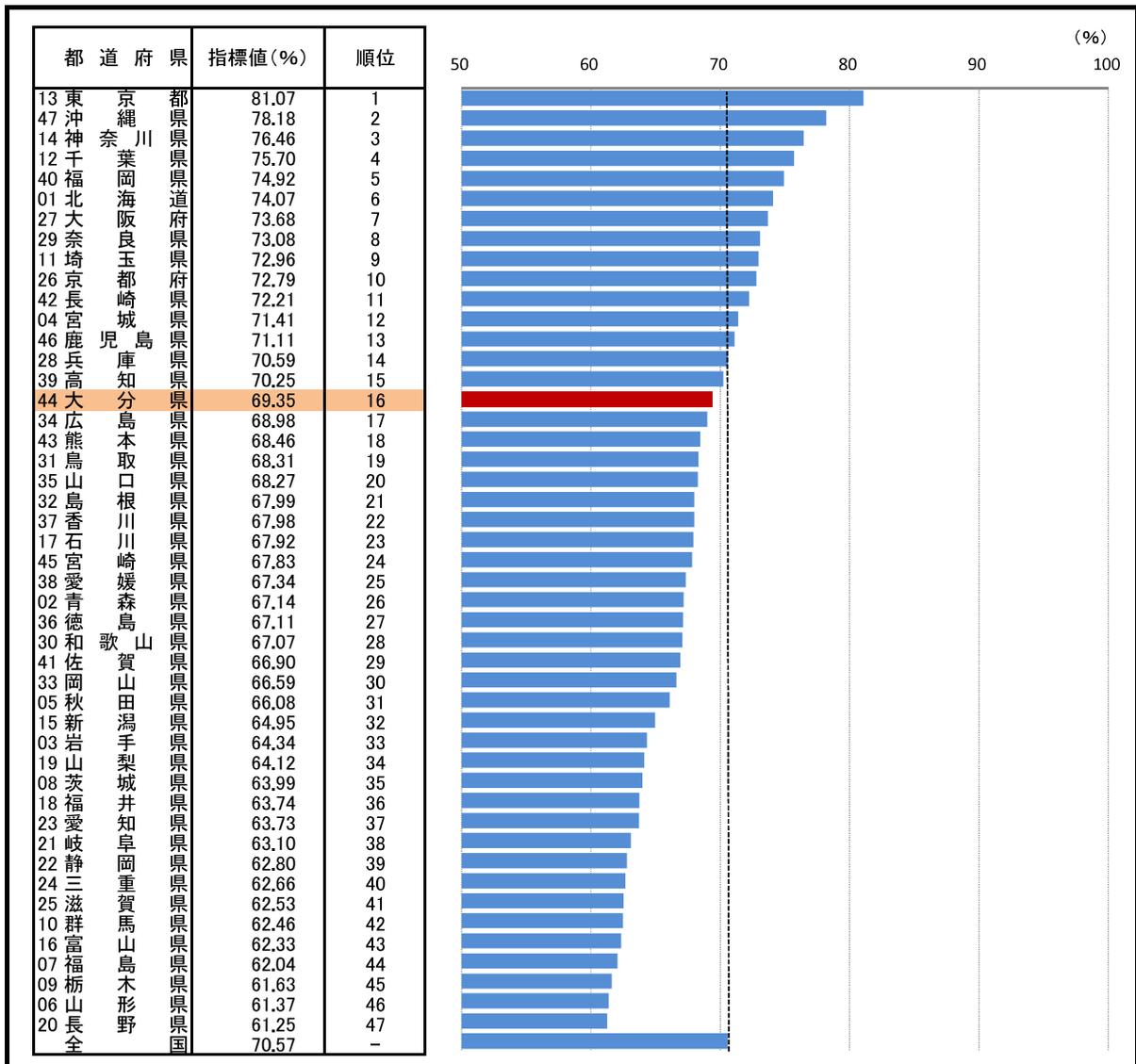
	大分県	全国
第2次産業就業者数	117,736	13,259,479
就業者総数	520,322	57,643,225

○ 資料出所: 総務省「国勢調査」
 ○ 調査期日: 令和2年10月1日
 ○ 調査周期: 5年毎
 ○ 第2次産業: 鉱業、建設業、製造業
 ※ 就業者総数には産業分類「分類不能」を含む

* 順位は数値の大きい方からつけています。

41. 第3次産業就業者比率(対就業者総数)

— 令和2年 —



参 考

○ 概 要
大分県の令和2年の第3次産業就業者比率(対就業者総数)は69.35%で、平成27年から2.82ポイント増加し、全国16位となっている。

○ 基礎データ(令和2年) (人)

	大分県	全国
第3次産業就業者数	360,834	40,679,332
就業者総数	520,322	57,643,225

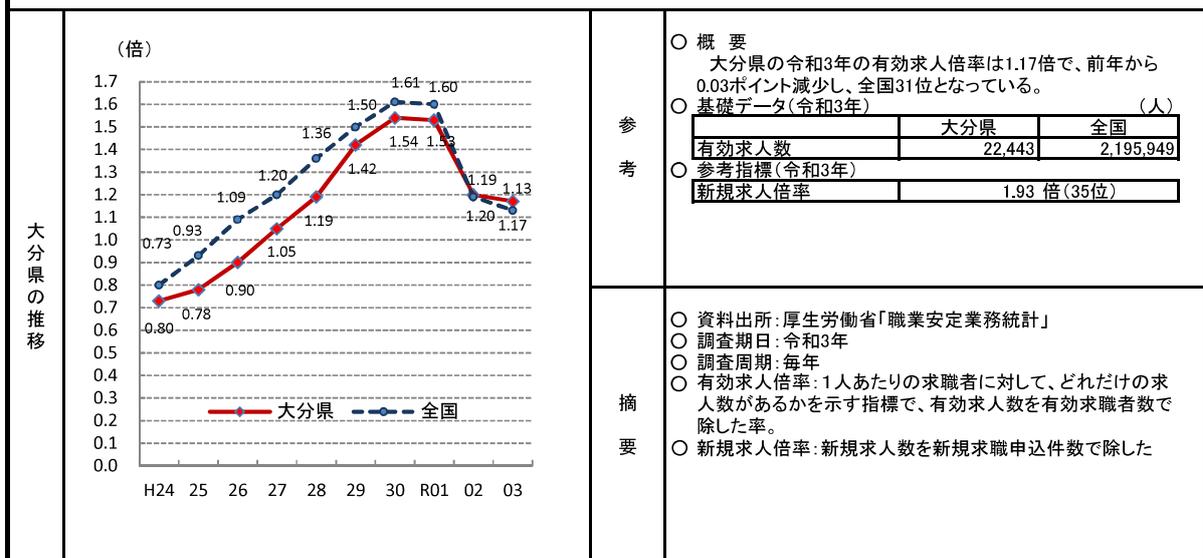
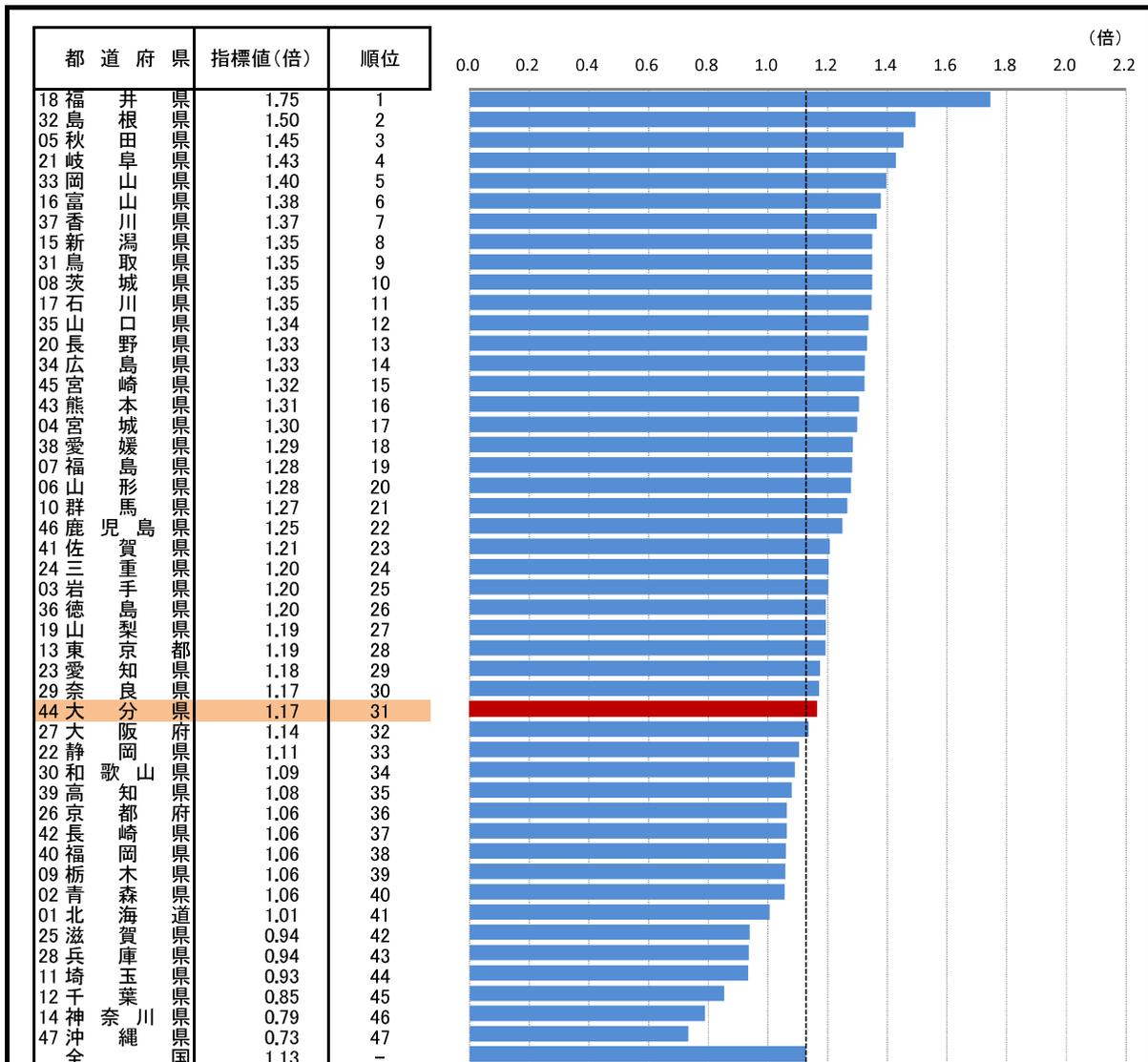
摘 要

○ 資料出所: 総務省「国勢調査」
○ 調査期日: 令和2年10月1日
○ 調査周期: 5年毎
○ 第3次産業: 電気、ガス、卸売、小売など、第1次産業・第2次産業以外の産業
※ 就業者総数には産業分類「分類不能」を含む

* 順位は数値の大きい方からつけています。

42. 有効求人倍率

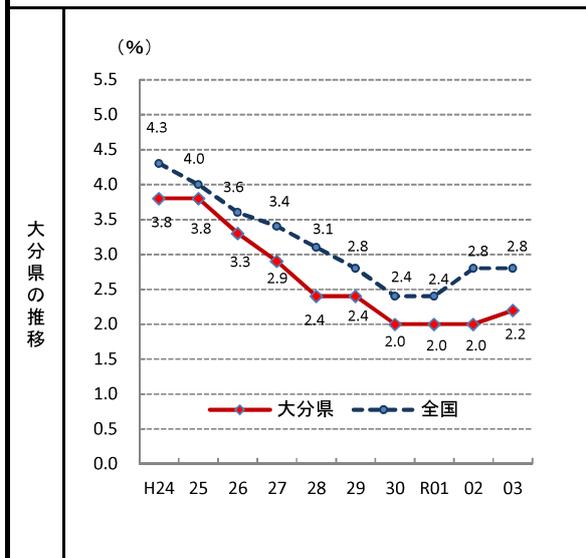
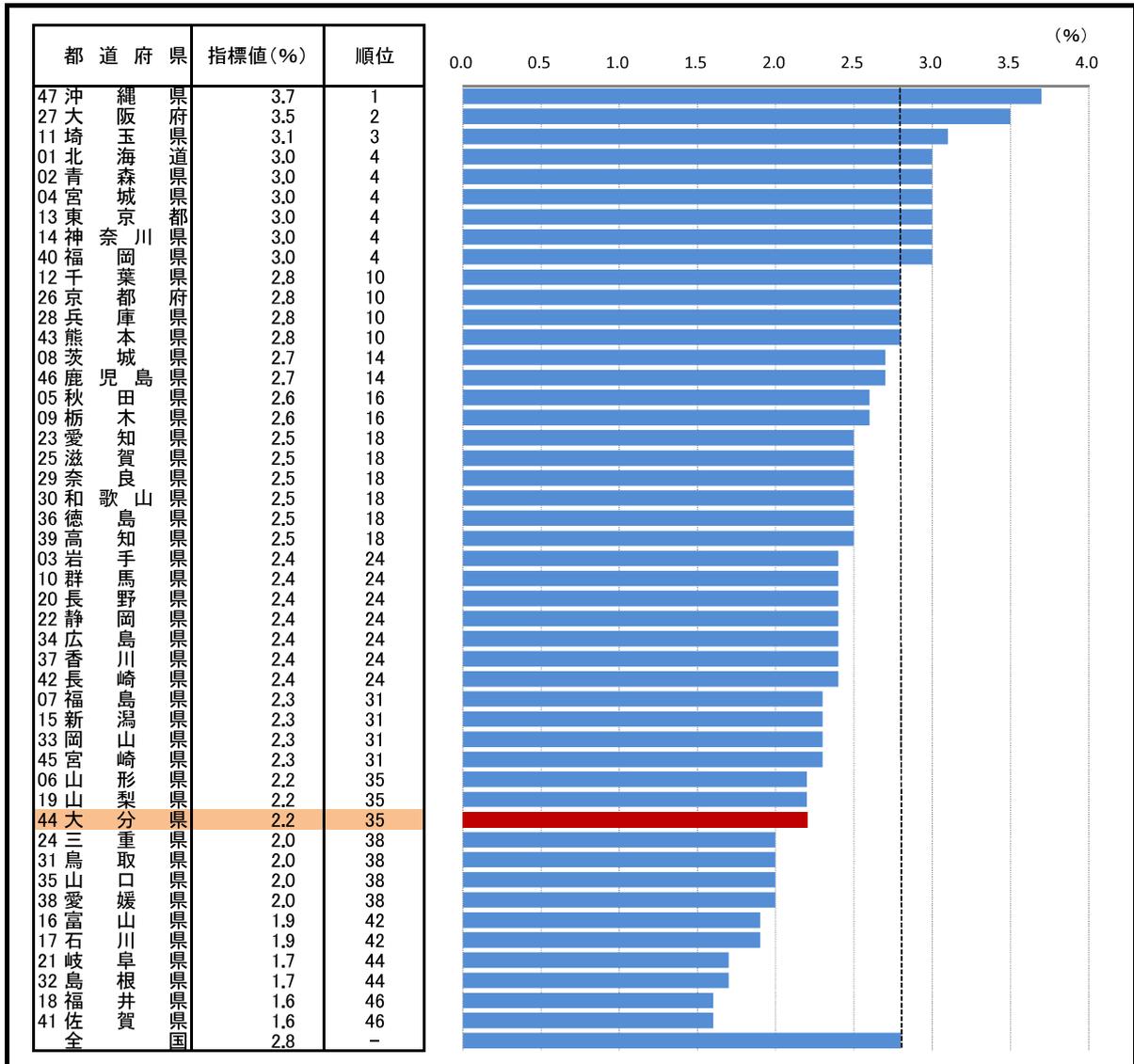
— 令和3年 —



* 順位は数値の大きい方からつけています。

43. 完全失業率

— 令和3年 —



参考

○ 概要
大分県の令和3年の完全失業率は2.2%で前年から0.2ポイント上昇し、全国35位となっている。

○ 基礎データ(令和3年)

	大分県	全国
完全失業者数	13	1,889

※大分県の完全失業者数(千人)はモデル推計値である。

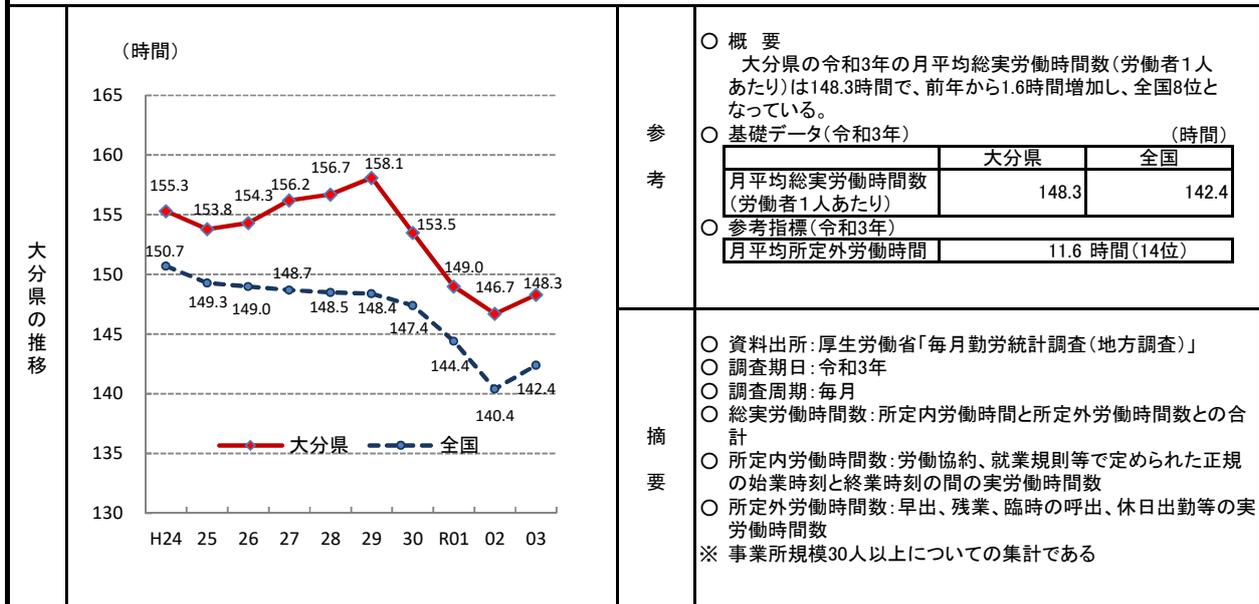
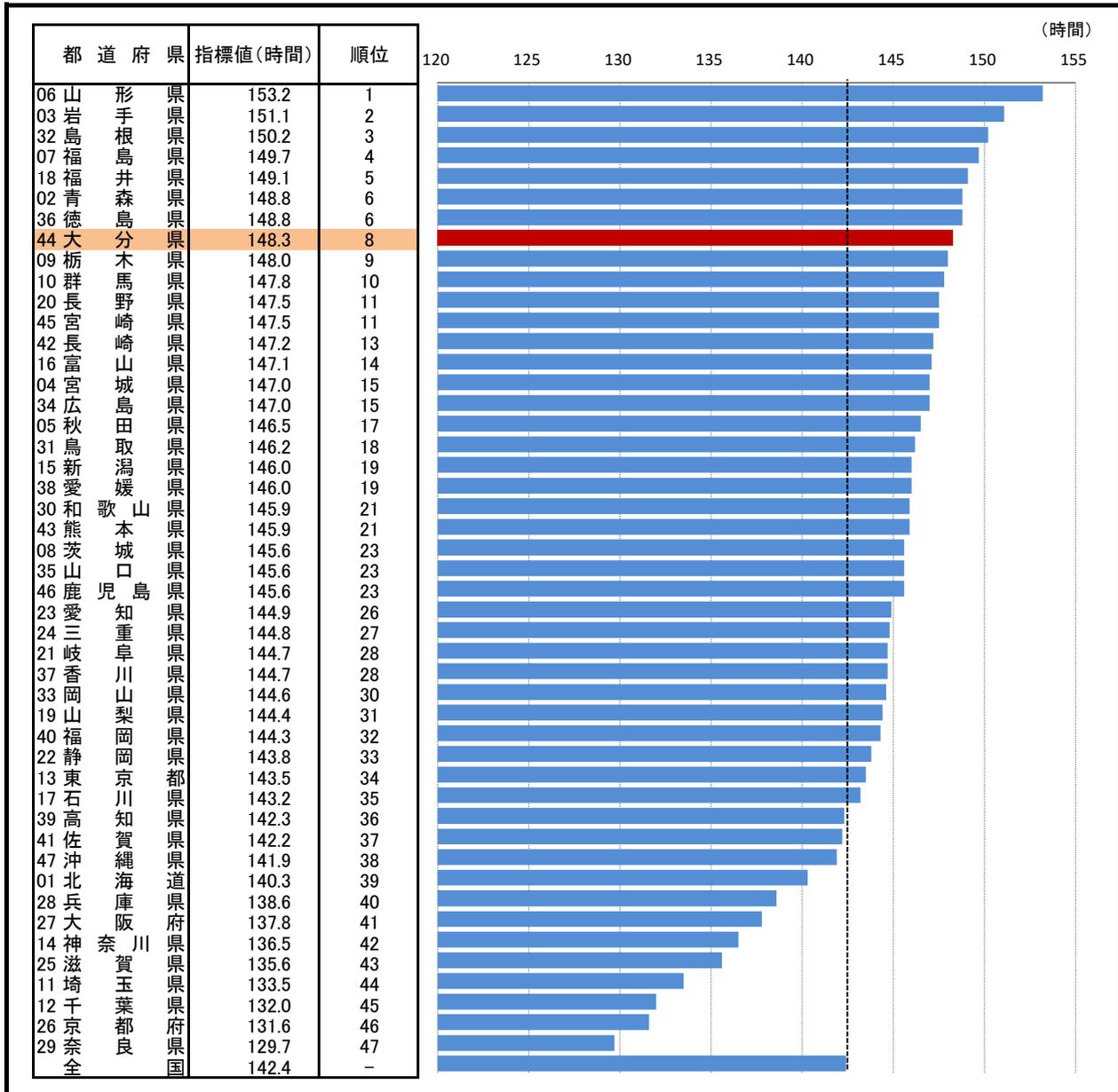
摘要

○ 資料出所:総務省「労働力調査年報」
 ○ 調査期日:令和3年
 ○ 調査周期:毎年
 ○ 完全失業率:労働力人口(就業者と完全失業者の合計)に占める完全失業者の割合。完全失業者とは現在仕事をしておらず、仕事があればすぐにつくことができ、仕事を探す活動をしていた人をいう。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

4.4. 月平均総実労働時間数(労働者1人あたり)

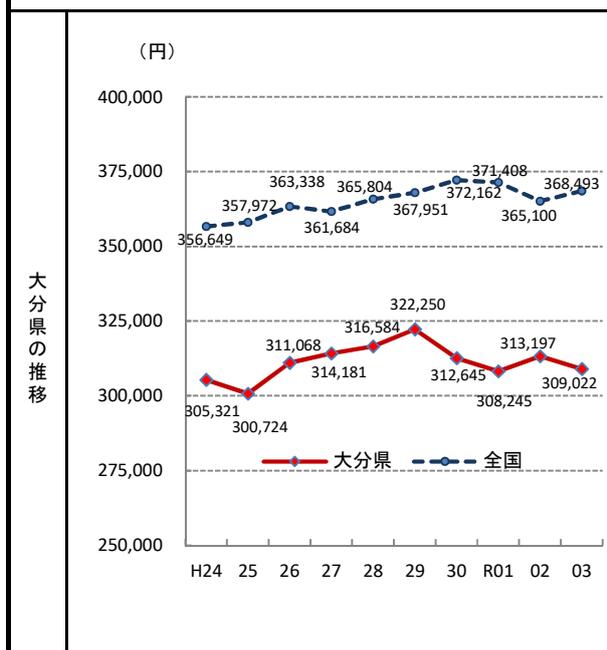
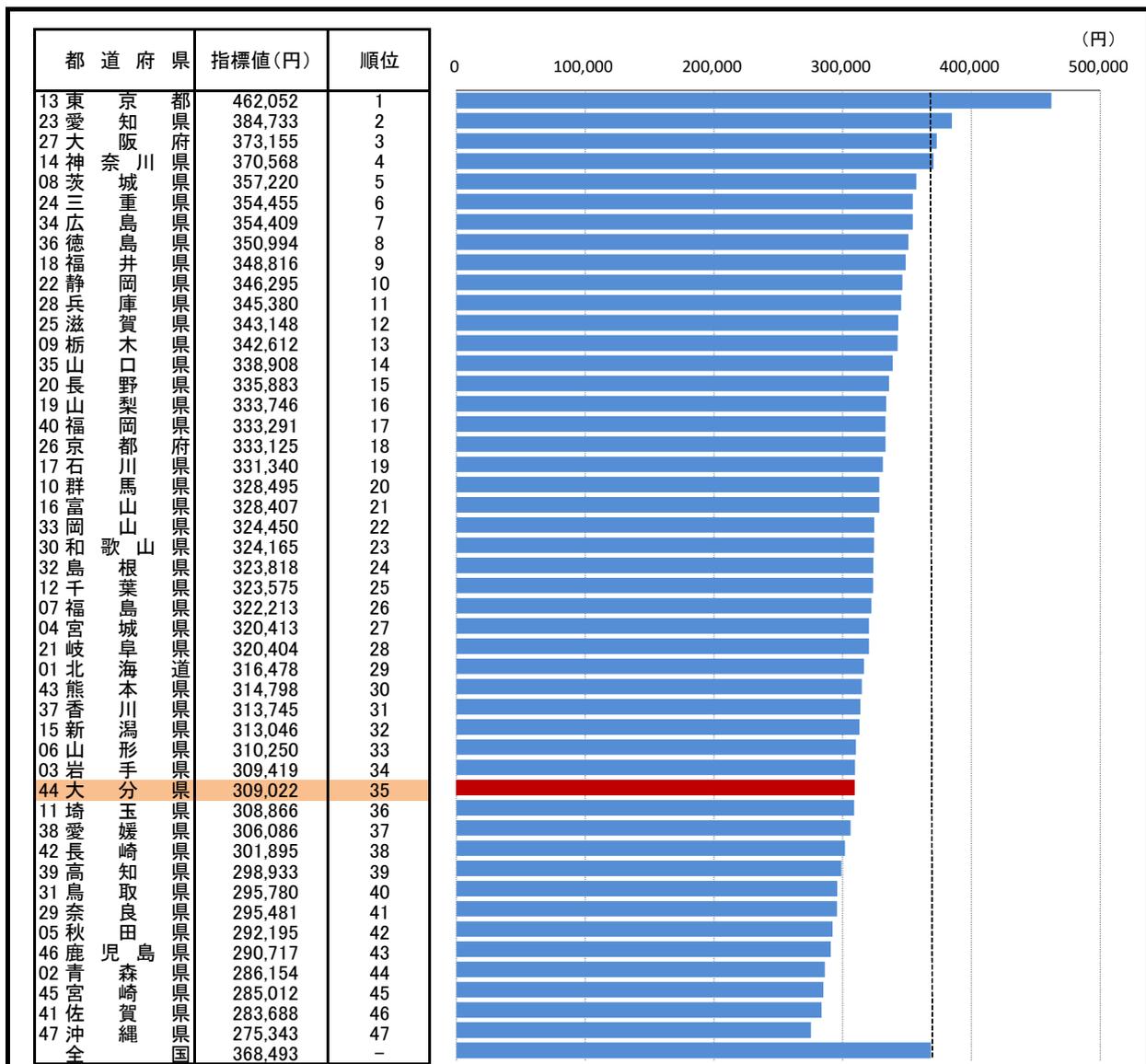
— 令和3年 —



* 順位は数値の大きい方からつけています。

45. 月平均現金給与総額(労働者1人あたり)

— 令和3年 —



参考

○ 概要
大分県の令和3年の月平均現金給与総額(労働者1人あたり)は309,022円で、前年から4,175円減少し、全国35位となっている。

○ 基礎データ(令和3年)

	大分県	全国
月平均現金給与総額(労働者1人あたり)	309,022	368,493

○ 資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」

○ 調査期日:令和3年

○ 調査周期:毎月

○ 月平均現金給与総額:
きまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額

○ きまって支給する給与:
労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与といわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

○ 特別に支払われた給与(特別給与):
労働規約、就業規則等によらず、一時的又は突発的の事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
1.夏の賞与、期末手当等の一時金 2.支給事由の発生が不定期なもの 3.3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当など) 4.いわゆるベースアップの差額追給分

※ 事業所規模30人以上についての集計である

* 順位は数値の大きい方からつけています。